

# 資金収支計算書

第1号の1様式

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

1頁

(単位:円)

法人名 : 社会福祉法人 下総会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
<b>事業活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
介護保険事業収入	529,000,000	525,517,192	3,482,808	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	90,000	90,000	0	
受取利息配当金収入	17,000	29,296	△ 12,296	
その他の収入	3,155,000	3,044,796	110,204	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	532,262,000	528,681,284	3,580,716	
<b>支出</b>				
人件費支出	305,279,163	312,319,867	△ 7,040,704	
事業費支出	70,221,000	72,321,710	△ 2,100,710	
事務費支出	52,191,000	51,371,043	819,957	
利用者負担軽減額	732,115	732,115	0	
支払利息支出	9,259,722	9,259,722	0	
その他の支出	2,746,000	2,719,737	26,263	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	440,429,000	448,724,194	△ 8,295,194	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	91,833,000	79,957,090	11,875,910	
<b>施設整備等による収支</b>				
<b>収入</b>				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>支出</b>				
設備資金借入金元金償還支出	39,926,000	39,926,000	0	
固定資産取得支出	7,185,000	7,182,648	2,352	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	857,000	856,320	680	
施設整備等支出計(5)	47,968,000	47,964,968	3,032	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 47,968,000	△ 47,964,968	△ 3,032	
<b>その他の活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
<b>支出</b>				
長期運営資金借入金元金償還支出	23,492,000	23,492,000	0	
積立資産支出	30,000,000	30,000,000	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	53,492,000	53,492,000	0	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 53,492,000	△ 53,492,000	0	
予備費支出(10)	1,000,000	—	0	
	△ 1,000,000			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 9,627,000	△ 21,499,878	11,872,878	
前期末支払資金残高(12)	159,011,192	159,011,192	0	
当期末支払資金残高(11+12)	149,384,192	137,511,314	11,872,878	

# 事業活動計算書

第2号の1様式

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 下総会

1頁  
(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
<b>サービス活動増減の部</b>			
<b>収 益</b>			
介護保険事業収益	525,517,192	505,827,099	19,690,093
経常経費寄附金収益	90,000	30,000	60,000
サービス活動収益計(1)	525,607,192	505,857,099	19,750,093
<b>費 用</b>			
人件費	313,467,956	313,372,484	95,472
事業費	72,321,710	76,889,338	△ 4,567,628
事務費	51,768,174	52,620,417	△ 852,243
利用者負担軽減額	732,115	414,053	318,062
減価償却費	64,161,175	65,186,841	△ 1,025,666
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 20,931,628	△ 21,567,477	635,849
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
サービス活動費用計(2)	481,519,502	486,915,656	△ 5,396,154
サービス活動増減差額(3=1-2)	44,087,690	18,941,443	25,146,247
<b>サービス活動外増減の部</b>			
<b>収 益</b>			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	29,296	31,086	△ 1,790
その他のサービス活動外収益	3,044,796	3,377,017	△ 332,221
サービス活動外収益計(4)	3,074,092	3,408,103	△ 334,011
<b>費 用</b>			
支払利息	9,259,722	9,802,850	△ 543,128
その他のサービス活動外費用	2,719,737	3,095,280	△ 375,543
サービス活動外費用計(5)	11,979,459	12,898,130	△ 918,671
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 8,905,367	△ 9,490,027	584,660
経常増減差額(7=3+6)	35,182,323	9,451,416	25,730,907
<b>特別増減の部</b>			
<b>収 益</b>			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	2	0	2
特別収益計(8)	2	0	2
<b>費 用</b>			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	58,219	994,476	△ 936,257
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 4	△ 122,482	122,478
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	2	0	2
特別費用計(9)	58,217	871,994	△ 813,777
特別増減差額(10=8-9)	△ 58,215	△ 871,994	813,779
当期活動増減差額(11=7+10)	35,124,108	8,579,422	26,544,686
<b>繰越活動増減差額の部</b>			
前期繰越活動増減差額(12)	8,827,287	247,865	8,579,422
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	43,951,395	8,827,287	35,124,108
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	30,000,000	0	30,000,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	13,951,395	8,827,287	5,124,108

貸借対照表

第3号の1様式

平成28年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 下総会

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	158,267,112	178,690,662	△ 20,423,550	流動負債	93,882,009	95,133,592	△ 1,251,583
現金預金	79,947,685	103,866,598	△ 23,918,913	事業未払金	16,372,443	15,958,919	413,524
事業未収金	76,698,923	72,985,118	3,713,805	その他の未払金	0	0	0
未収金	29,090	18,660	10,430	1年以内返済予定設備資金借入金	39,926,000	39,926,000	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	20,016,000	23,492,000	△ 3,476,000
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	365,637	293,825	71,812	1年以内支払予定長期未払金	856,320	856,320	0
前払金	0	0	0	未払費用	3,151,861	2,912,417	239,444
前払費用	1,225,777	1,526,461	△ 300,684	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	834,363	411,003	423,360
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	12,725,022	11,576,933	1,148,089
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	972,396,421	999,830,296	△ 27,433,875	固定負債	444,043,967	504,842,287	△ 60,798,320
基本財産	843,647,666	886,435,381	△ 42,787,715	設備資金借入金	443,380,000	483,306,000	△ 39,926,000
土地	62,030,286	62,030,286	0	長期運営資金借入金	0	20,016,000	△ 20,016,000
建物	781,617,380	824,405,095	△ 42,787,715	リース債務	0	0	0
				長期未払金	663,967	1,520,287	△ 856,320
その他の固定資産	128,748,755	113,394,915	15,353,840	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	5,243,864	5,656,909	△ 413,045				
構築物	34,265,004	36,677,575	△ 2,412,571	負債の部合計	537,925,976	599,975,879	△ 62,049,903
機械及び装置	511,330	622,892	△ 111,562	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,408,283	3,377,040	△ 1,968,757	基本金	220,614,000	220,614,000	0
器具及び備品	24,822,207	33,254,657	△ 8,432,450	国庫補助金等特別積立金	298,172,162	319,103,792	△ 20,931,630
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
有形リース資産	0	0	0	建設積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
権利	12,000	12,000	0	次期繰越活動増減差額	13,951,395	8,827,287	5,124,108
ソフトウェア	1,532,278	2,442,922	△ 910,644	(うち当期活動増減差額)	( 35,124,108)	( 8,579,422)	( 26,544,686)
無形リース資産	0	0	0				
建設積立資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000	純資産の部合計	592,737,557	578,545,079	14,192,478
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	636,739	1,033,870	△ 397,131	負債及び純資産の部合計	1,130,663,533	1,178,520,958	△ 47,857,425
その他の固定資産	267,050	267,050	0				
資産の部合計	1,130,663,533	1,178,520,958	△ 47,857,425				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

#### (3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

#### (4) 退職給付引当金の計上基準

##### ① 独立行政法人勤労者退職共済機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

#### (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成27年9月25日雇児発0925第1号・社援発0925第1号・老発0925第1号、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

#### (6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職共済法に基づく退職金共済制度に加入している。

## 4. 作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(3)に記載する社会福祉事業のみを実施しているため、(1)及び(2)に示す財務諸表のみを作成している。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 当法人が実施する社会福祉事業区分における拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム 名木の里拠点区分

社会福祉法(昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。)第2条第2項第3号に規定する特別養護老人ホーム 名木の里を中心に以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

### ① 本部サービス区分

理事会の運営による経費、法人役員の報酬等その他のサービス区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部サービス区分を設けている。

### ② 特別養護老人ホーム 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第2項第3号に規定する特別養護老人ホーム(第1種社会福祉事業)

### ③ 老人短期入所事業 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号(第2種社会福祉事業)に規定する老人短期入所事業[介護保険法(平成9年法律第123号、以下「介護保険法」という。)第8条第9項に規定する短期入所生活介護事業]及びこれと一体的に行われている介護保険法第8条の2第7項に規定する介護予防サービス

### ④ 老人デイサービス事業 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号(第2種社会福祉事業)に規定する老人デイサービス事業(介護保険法第8条第7項に規定する通所介護事業)及びこれと一体的に行われている旧介護保険法第8条の2第7項に規定する介護予防サービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,030,286	0	0	62,030,286
建物	824,405,095	138,240	42,925,955	781,617,380
合計	886,435,381	138,240	42,925,955	843,647,666

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準」第3章第4(6)の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第3章第4(4)の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

建物 該当する事項はない。

構築物 該当する事項はない。

機械及び装置 該当する事項はない。

車輛運搬具 該当する事項はない。

器具及び備品 汚物用洗濯機他の除却に伴う取崩額

4円

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)		57,370,286円
建物(基本財産)	781,486,052円	
建物(運用財産)	5,243,864円	786,729,916円
定期預金		60,000,000円
計		904,100,202円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	483,306,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	20,016,000円
計	503,322,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,125,116,520	343,499,140	781,617,380
建物	6,964,884	1,721,020	5,243,864
構築物	60,256,605	25,991,601	34,265,004
機械及び装置	892,500	381,170	511,330
車輛運搬具	16,679,735	15,271,452	1,408,283
器具及び備品	128,006,119	103,183,912	24,822,207
合計	1,337,916,363	490,048,295	847,868,068

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,698,923	0	76,698,923
未収金	29,090	0	29,090
合計	76,728,013	0	76,728,013

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	828,646 円	1,129,330 円
② 長期前払費用からの振替額	397,131 円	397,131 円
貸借対照表計上額	<u>1,225,777 円</u>	<u>1,526,461 円</u>

(2) 積立金の積立及び取崩しに係る方針

当法人は、以下の目的に使用するため、理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 建設積立金

将来発生が見込まれる施設建設費に充てるために積み立てているものであり、同額を積立資産として留保するものである。

この積立金は理事会の承認により取り崩すこととなる。